



松本 一二美 議員

Q. ごみ袋収入で 建設基金設立を

A. 今のところ設立の考えはない



問 伊予地区ごみ処理施設の老朽化は、町単独で処理施設を構える事態になるのではと、心配する声がある。今後の対応も含め伺う。

- ① 耐用年数は、
- ② 将来にわたる共有施設の使用契約は、
- ③ 建設計画はあるのか
- ④ ごみ袋有料化から6年になる。環境改善への貢献度は不透明だ。ごみ袋収入を建設基金設立にする考えは、
- ⑤ 被災地のごみ受入れは。

答 副町長

- ① 昭和52年使用開始。明確には解らない。
- ② 伊予市と共同。当該施設が使用できる間。
- ③ 組合議会で検討、審議される。
- ④ 平成23年度の指定ごみ袋の販売金額は、3,620万円で、経費を差し引くと2,540万円の収益。伊予地区ごみ処理施設管理組合負担金と可燃ごみ収集運搬に約2億円支出し、ごみ袋の販売収益以上

の経費がかかっている。ごみ袋収入は今後のごみの減量化やリサイクル推進施策などに有効に活用する。建設基金設立の考えはない。

- ⑤ 最終処分場も焼却炉の余力もないので、受入れできない。

問 受領委任払いの導入を

障がい者や介護サービス利用者の負担軽減を図るため、福祉用具購入費及び住宅改修費の補助制度がある。

支払いを償還払いだけでなく、受領委任払いを選択できるようにしてほしいとの要望がある。

より解りやすい手続きと時間短縮が必要。当町の取り組みの現状は。

答 制度の拡充について検討する

保健福祉部長

住宅改修に関しては受領委任払い制度を導入しているが、福祉用具購入費については少額の申請が多いことから、受領委任払いは行っていない。

今後福祉用具の購入を含め、制度の拡充について検討する。

問 コミュニティソーシャルワーカー配置事業の実施を

既存の制度では救済されない人々が増えている。福祉制度の狭間にある方に支援の手が届く安心のまちづくりが必要。

福祉なんでも相談窓口を開設し、コミュニティソーシャルワーカー配置事業の実施を提案するが見解は。

答 配置の考えはない

副町長

福祉に関する相談にはいろいろな相談事業を実施し、必要時は関係機関や担当部署につないでいる。

今のところコミュニティソーシャルワーカーを配置する考えはない。

その他の質問

問 民間資金を活用したリース方式による街路灯のLED照明導入を

答 電気代を上回る費用となるため、導入の考えはない。

問 レアメタル回収の取り組みを

答 今年度から県の支援で実施する。